

1 防災・減災、国土強靱化に関する現状と課題

- 昭和南海地震の発生から本年12月で80年の節目を迎え、年々、切迫度が高まっている南海トラフ地震や、気候変動の影響等により激甚化・頻発化する自然災害に備えて、防災・減災、国土強靱化に対する関係府省庁の支援を活用し、様々な対策をハード・ソフト両面で取り組んでいる。
- 対策は進捗しているものの、国の南海トラフ地震による新たな被害想定（R7.3月公表）や、より精緻に算出した高知県独自の新たな被害想定（R8.3月公表）の厳しい内容を踏まえると、**防災・減災、国土強靱化の取組を一層加速化・深化させ、「事前の備え」を強化する必要がある。**

【高知県版】南海トラフ地震による最大クラスの被害想定（R8.3）

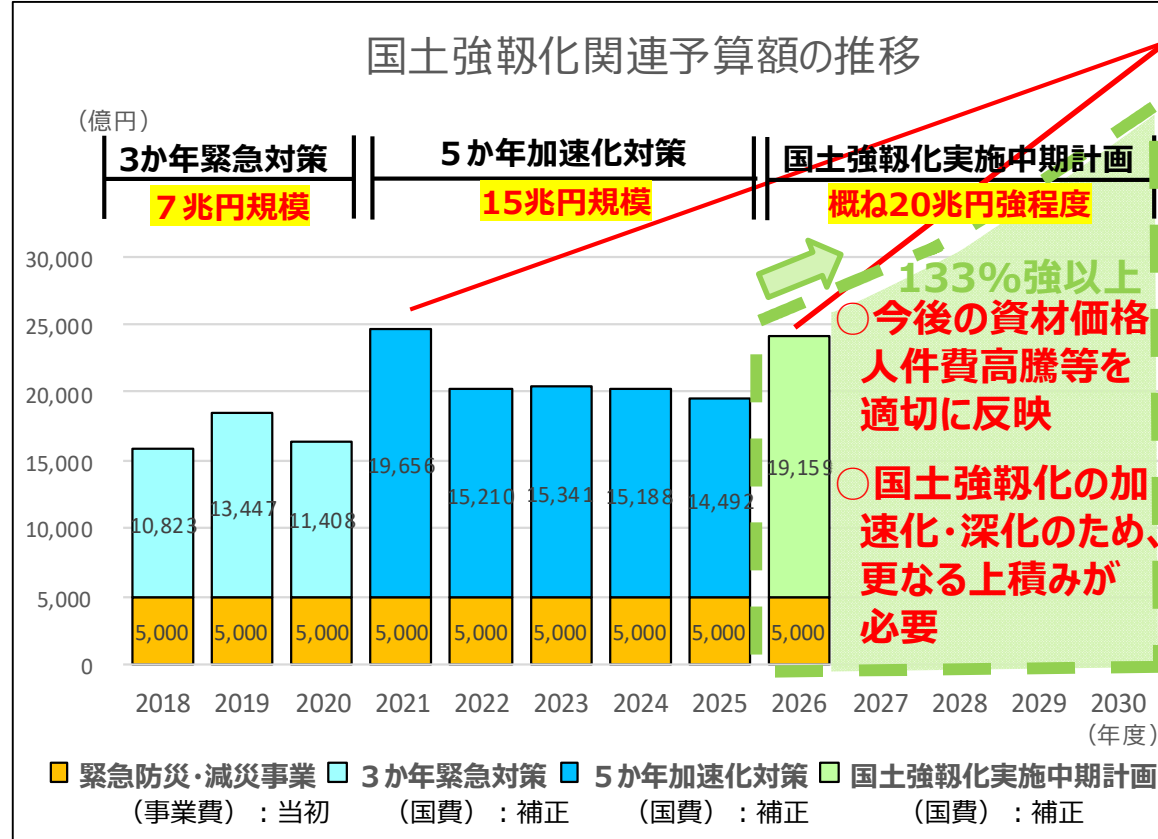
- ・揺れの被害は、最大震度7の面積が倍増したことにより、全壊・焼失棟数が約3割増加
- ・津波の被害は、津波避難タワーの整備や早期避難の意識が高まったことで死者数は約6割減少したが、意識が低下すると、死者数は増加し約40,000人
- ・災害関連死を国の想定と同様に、新たに推計

建物被害 209,000棟 (159,000棟) 約3割増 () はH25	負傷者 42,000人 (36,000人) 約2割増	ライフライン被害 上水道（断水） 63.3万人 (57.5万人) 下水道（支障） 30.3万人 (24.4万人) 電力（停電） 44.1万軒 (52.1万軒)
死者 23,000人 (42,000人) 約6割減	避難者 430,000人 (451,000人)	直接被害額 建物被害 16.7兆円 (7.7兆円) 災害廃棄物 1.3兆円 (0.5兆円)
災害関連死 新 1,300～2,600人	孤立集落 農業353集落 (599集落) 漁業 29集落 (58集落)	

（高知県での府省庁の支援を活用し実施した強靱化対策の例）



（予算額の推移）



初年度としては、「5か年加速化対策」よりも低水準。資材価格等の高騰を踏まえると、インフラ整備を加速させるには、更なる積み増しが必要

種別		R7	R8	伸び率
全国※3 (国費) (兆円)	当初	5.3	5.3	100%
	補正※2	1.9	2.1	111%
	合計	7.2	7.4	103%
高知県※3 (事業費) (億円)	当初	583	562	96%
	補正※2	203	208	103%
	合計	786	770	98%

物価上昇率104%※1

※1 県独自試算 建設デフレーター
 ※2 前年度の補正
 ※3 「全国」は国土交通省関係、「高知県」は土木部の集計

2 国土強靱化の更なる加速化に向けた政策提言

「第1次国土強靱化実施中期計画」においては、**資材価格等の高騰の影響を適切に反映**し、頻発する災害も踏まえ、**整備のさらなる加速化を図る**ために、**これまで以上に必要な予算・財源を通常分とは別枠で確保**すること。

また、国では、補正予算前提の予算編成を見直すなどの改革を行おうとしていることを踏まえ、地方が先々を見通した、災害に強いインフラ整備が可能となるよう**当初予算で着実に措置**すること。